

再評価結果（令和3年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：前佛 和秀

事業名	一般国道34号 <small>おおむらいさはや</small> 大村諫早拡幅	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：長崎県大村市久原 <small>おおむら くぼら</small> 至：長崎県諫早市下大渡野町 <small>いさはや しもおわたのまち</small>	延長	4.4km		
事業概要	大村諫早拡幅は、国道34号の交通混雑の緩和や交通安全性の向上等を目的とした事業である。				
H30年度事業化	H29年度都市計画決定 (一年度変更)	一年度用地着手	一年度工事着手		
全体事業費	約160億円	事業進捗率 (令和2年3月末時点)	2%	供用済延長	0.0km
計画交通量	42,400～43,500台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 2.4 (残事業) 2.5	総費用 (残事業)/(事業全体) 129/135億円 事業費：116/122億円 維持管理費：13/13億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 324/324億円 走行時間短縮便益：313/313億円 走行経費減少便益：9.4/9.4億円 交通事故減少便益：1.8/1.8億円	基準年	令和2年
感度分析の結果	<p>【事業全体】交通量：B/C=2.1～2.7（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.2～2.6（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.2～2.5（事業期間±20%）</p> <p>【残事業】交通量：B/C=2.2～2.8（交通量 ±10%） 事業費：B/C=2.3～2.8（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=2.3～2.6（事業期間±20%）</p>				
事業の効果等	<p>①交通混雑の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> 車線数の減少により交通混雑が発生し旅行速度が低下。 大村諫早拡幅の整備により、円滑な車両走行が確保されることで、混雑緩和が期待される。 <p>②交通安全性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業中区間にある鈴田峠付近には、線形不良箇所が存在しており、積雪時は車両のスタックが発生。 大村諫早拡幅の整備により、線形不良箇所を回避でき、交通安全性の向上が期待される。 <p>③救急医療活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 諫早市から長崎医療センターまでの搬送は近年増加傾向であり、約7割が国道34号を利用している。 大村諫早拡幅の整備により、救急車両の円滑な走行が確保され、救急医療活動の支援が期待される。 <p>④生活環境の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO₂, NO₂, SPM削減） 				
関係する地方公共団体等の意見	大村市・諫早市の首長及び議会議長等で構成される国道34号大村・諫早間整備促進期成会（会長：大村市長）等により早期整備の要望を受けている。（令和2年11月）				
県の意見	<p>一般国道34号は本県を南北に横断し、県内各地と長崎空港や福岡県・佐賀県を連絡する重要な幹線道路であります。</p> <p>このうち、大村諫早拡幅は、本県交通の要衝である大村市と諫早市とを結び、県内の経済・文化活動及び市民生活を支える上での大動脈であります。</p> <p>さらに両市においては、九州新幹線西九州ルートとの令和4年開業に合わせた新駅周辺整備が進められ、また積極的な企業誘致も行われており、今後ますます大村諫早拡幅の果たす役目が重要となってまいります。</p> <p>このような状況であることから、「対応方針（原案）」のとおり事業を継続し、早期完成に向けて取り組んでいただきますようお願いいたします。</p>				

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は近年減少傾向にあるものの、一世帯あたりの自動車保有台数は長崎県や九州全体に比べ多く、自動車交通への依存度は高い。

国道34号（2車線区間）の交通量も増加傾向であり、依然として事業の必要性は高い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成30年度に事業化、用地進捗率0%、事業進捗率約2%（令和2年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

新幹線工事に伴い市道計画の変更が発生し、市道の変更設計、関係機関協議、交差点修正設計を実施。沿線自治体等からは早期整備の要望があり、今後も引き続き事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。